

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 レッグス

コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画担当 (氏名) 高木 一芳 TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成24年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,316	△16.6	74	△66.9	106	△54.3	62	△48.2
23年12月期第2四半期	5,174	8.8	224	142.4	232	150.6	121	202.8

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 61百万円 (△51.2%) 23年12月期第2四半期 125百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	1,236.16	1,217.28
23年12月期第2四半期	2,395.01	2,391.04

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,225	2,972	69.5
23年12月期	4,358	3,001	68.0

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 2,935百万円 23年12月期 2,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	3,800.00	3,800.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成23年12月期 期末配当の内訳 普通配当 2,800円00銭 記念配当 1,000円00銭
平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△7.4	320	△45.3	350	△40.9	210	△39.8	4,134.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 睿格斯(深セン)貿易有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	54,200 株	23年12月期	54,200 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	3,380 株	23年12月期	3,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	50,791 株	23年12月期2Q	50,604 株

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年12月期の期末発行済株式数および期末自己株式数、23年12月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、原油価格の下落に歯止めがかかりつつあることを背景に景況感が上向いているものの、欧州債務問題の再燃や電力供給の不安といった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、東日本大震災で自粛していた企業の販促活動に回復傾向が見られるものの、未だに景気の先行きが不透明な状況が続いていることにより、本格的な回復が見えない状況に変化はありません。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を主とした、比較的企業体力のある大手を中心とする既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材の提供等により、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通および飲料顧客向けが好調だったものの、食品顧客向けで大幅な落ち込みがあったことにより、全体としては前年同期比で減収となりました。売上総利益率に関しては、OEM顧客向けおよび新規事業で高付加価値案件があったことにより前年同期比で1.0ポイント改善しております。営業利益、経常利益および四半期純利益に関しては、前述の減収により前年同期比で減益となりました。

また、その他のトピックスといたしましては、近年積極的に取り組んでおります中国および米国での海外展開や日本国内での新規事業展開については順調に推移しております。特に、上海子会社においては、大手流通顧客と、日本のコンテンツを活かした新たな取り組みも始めております。

さらに、平成24年3月に設立した当社子会社睿格ス(深圳)貿易有限公司につきましても、生産・品質管理のコンサルティング業を主目的として順調にスタートを切っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,316百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益は74百万円(前年同期比66.9%減)、経常利益は106百万円(前年同期比54.3%減)、四半期純利益は62百万円(前年同期比48.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて133百万円減少し、4,225百万円となりました。これは主に、商品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて104百万円減少し、1,252百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、2,972百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ34百万円減少し、1,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は63百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加145百万円、法人税等の支払額196百万円による資金の支出があったものの、売上債権の減少191百万円、仕入債務の増加81百万円および未払費用の増加89百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は4百万円となりました。これは主として保険解約による収入22百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円および保険積立金の積立による支出11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は92百万円となりました。これは主として自己株式の売却による収入2百万円があったものの、配当金の支払95百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年7月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した睿格斯(深圳)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 4,790円01銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,782円07銭

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

当社グループは、従来は商品企画を中心とした事業でありましたが、近年販売ノウハウや販促ツール情報等の様々なサービスを総合的に顧客に提供するマーケティングサービス事業を拡大してまいりました。こうした中で商品企画・デザイン検討・サンプル評価等については営業活動に付随して行われる状況が増加してきたため、従来は当該活動に係る費用を「売上原価」に計上しておりましたが、今期よりこれらの費用を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価は42,408千円減少し、売上総利益は42,408千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,999	1,400,904
受取手形及び売掛金	1,951,159	1,760,150
商品	151,627	297,017
その他	172,055	138,348
貸倒引当金	△4,871	△7,900
流動資産合計	3,704,970	3,588,521
固定資産		
有形固定資産	32,228	34,061
無形固定資産	114,244	108,080
投資その他の資産		
その他	517,500	512,227
貸倒引当金	△10,591	△17,799
投資その他の資産合計	506,909	494,427
固定資産合計	653,381	636,569
資産合計	4,358,351	4,225,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,685	591,781
未払法人税等	198,621	25,022
賞与引当金	58,599	37,500
その他	259,806	261,198
流動負債合計	1,026,713	915,502
固定負債		
長期未払金	221,720	221,720
退職給付引当金	108,490	114,653
その他	103	249
固定負債合計	330,314	336,623
負債合計	1,357,028	1,252,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,613,724	2,579,028
自己株式	△126,002	△122,523
株主資本合計	2,976,271	2,945,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,688	△1,377
為替換算調整勘定	△10,358	△8,305
その他の包括利益累計額合計	△12,046	△9,683
新株予約権	30,966	35,527
少数株主持分	6,131	2,064
純資産合計	3,001,323	2,972,964
負債純資産合計	4,358,351	4,225,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,174,564	4,316,104
売上原価	3,895,140	3,207,636
売上総利益	1,279,423	1,108,467
販売費及び一般管理費	1,055,003	1,034,086
営業利益	224,420	74,381
営業外収益		
受取利息	324	397
受取配当金	486	16,432
受取手数料	8,620	3,334
受取保険金	291	10,456
為替差益	158	8,389
その他	515	363
営業外収益合計	10,396	39,374
営業外費用		
支払利息	102	609
投資事業組合運用損	1,447	1,357
開業費償却	881	5,089
その他	76	429
営業外費用合計	2,507	7,485
経常利益	232,308	106,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,233	—
持分変動利益	624	—
特別利益合計	1,857	—
特別損失		
固定資産除却損	72	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	—
特別損失合計	7,432	54
税金等調整前四半期純利益	226,733	106,215
法人税、住民税及び事業税	156,997	25,944
法人税等調整額	△50,960	20,790
法人税等合計	106,036	46,734
少数株主損益調整前四半期純利益	120,697	59,480
少数株主損失(△)	△499	△3,305
四半期純利益	121,196	62,786

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,697	59,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,674	311
繰延ヘッジ損益	1,802	—
為替換算調整勘定	1,043	1,290
その他の包括利益合計	4,520	1,602
四半期包括利益	125,217	61,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,924	65,149
少数株主に係る四半期包括利益	△706	△4,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	226,733	106,215
減価償却費	13,341	19,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,233	10,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,663	△21,099
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,249	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,061	6,162
受取利息及び受取配当金	△810	△16,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,359	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,038,203	191,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,371	△145,389
仕入債務の増減額(△は減少)	589,298	81,874
未払費用の増減額(△は減少)	187,494	89,250
その他	53,682	△78,617
小計	4,266	243,575
利息及び配当金の受取額	809	16,221
法人税等の支払額	△105,528	△196,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,452	63,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,447	△8,978
無形固定資産の取得による支出	△17,715	△10,271
保険積立金の積立による支出	△11,218	△11,666
保険積立金の解約による収入	651	22,719
貸付金の回収による収入	2,619	3,373
その他	495	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,615	△4,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△16,598
短期借入れによる収入	17,390	16,598
自己株式の売却による収入	—	2,491
配当金の支払額	△24,990	△95,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,600	△92,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,261	△34,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,907	1,434,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,645	1,400,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。